

衆議院外務委員会ニュース

【第203回国会】令和2年11月13日（金）、第2回の委員会が開かれました。

1 国際情勢に関する件

・茂木外務大臣、田所法務副大臣、鷲尾外務副大臣、國場外務大臣政務官、船橋財務大臣政務官、佐藤経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）伊藤信太郎君（自民）、佐藤茂樹君（公明）、岡田克也君（立民）、渡辺周君（立民）、青山大人君（立民）、緑川貴士君（立民）、小熊慎司君（立民）、穀田恵二君（共産）、浦野靖人君（維新）、山尾志桜里君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

伊藤信太郎君（自民）

（1） 米新政権

ア 来年1月に発足が見込まれるバイデン新政権についての我が国の対応方針

イ 米新政権の対中政策に対する我が国の適切な連携の在り方

（2） 尖閣問題等をかかえる一方で経済上の重要なパートナーである中国への対応方針

（3） 経済連携

ア 英国等のTPP11協定への加盟の可能性及び米国のTPP協定への復帰の可能性

イ TPP11協定、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）協定等複数の経済連携協定が作られる中での今後の我が国の通商政策の進め方

ウ 日本が締結する複数の経済協定の整合性

（4） 日本人を国際機関の重要ポストに送り込むための方策

（5） 拉致問題、核・ミサイル等の諸課題の解決に向けた北朝鮮への対応

（6） 領土の割譲禁止条項を含む憲法改正を行ったロシアとの間での北方領土の返還交渉の進め方

佐藤茂樹君（公明）

（1） 新型コロナウイルス感染症と米新政権

ア 同感染症の国際的な克服に向けた日米協力による国際貢献の可能性

イ 途上国を含むワクチンの共同購入の枠組み「COVAXファシリティ」への米国の参加を働き掛ける必要性

（2） 来年3月末に有効期限を迎える在日米軍駐留経費特別協定に代わる新協定締結交渉に関して米国が政権移行期であることを考慮し進める必要性

（3） RCEP協定の意義と合意の見通し

岡田克也君（立民）

（1） 敵基地攻撃能力

ア 弾道ミサイルなど脅威への対応の在り方に関する安倍前内閣総理大臣の談話（令和2年9月11日）の発出に際し、政府内での攻撃能力に関する議論の有無

イ 中国や北朝鮮に対し、それぞれの攻撃能力を削減させるための外交交渉の有無

ウ 北朝鮮の金正恩委員長と条件を付けずに会う用意があるとする菅内閣総理大臣の方針と政府内で攻撃能力を議論することの矛盾

エ 同談話で「今年末までに」とされているあるべき方策を示す時期の変更の有無

オ 予算委員会（令和2年11月4日）で菅内閣総理大臣が述べた同談話は閣議決定ではないため「効

- 力が後の内閣に及ぶものではない」との発言の意味
- (2) 米国大統領選後の混乱により米政権に空白が生じかねない状況下で、我が国は国際情勢の動きに緊張感を持って対応する必要性
 - (3) 米ロ新戦略核兵器削減条約（新START）の延長
 - ア 米ロ間の交渉の現状
 - イ まずは米ロ間で延長や内容を充実させる交渉を行うべきとする見解に対する茂木外務大臣の認識
 - (4) 経済連携協定
 - ア RCEP協定に中国及び韓国が参加していることの意義
 - イ TPP11協定を民主主義国家の共通のプラットフォームとして拡大していくため、参加の希望を待つだけでなく戦略的に他国の参加について検討する必要性

渡辺周君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症の拡大する中で外務省が行う国際的な人の往来再開に向けた段階的措置の変更の有無
- (2) 政権移行期にある米国の現状に対する茂木外務大臣の認識
- (3) 「思いやり予算」（在日米軍の駐留経費の我が国側負担）に関する交渉において我が国が自国の予算編成に間に合わせるため単年度分の思いやり予算についてのみ合意を目指しているとの報道の真偽及びこのような方針に対する米国側の理解の有無
- (4) 中国全国人民代表大会の決定に基づく香港立法会の民主派議員の議員資格はく奪及びこれに抗議するその他民主派議員による辞表提出
 - ア 一連の議員資格はく奪等に対する我が国政府の見解
 - イ 一連の議員資格はく奪等に対する我が国政府の見解を対外的に発信する予定の有無
- (5) 国際機関における中国の影響力拡大についての外務省の認識及びその抑止策
- (6) 11月に中国の王毅国務委員兼外務大臣が来日する可能性と来日の目的
- (7) 中国海警法草案
 - ア 同法草案の中国管轄海域で違法に活動する外国船に対する武器使用規定が尖閣諸島を念頭に置いたものであるとの我が国政府の認識の有無
 - イ 中国の海警が軍に相当する装備を所持しているとの理解の上で防衛省は緊迫した事態に備える必要性
 - ウ 海上保安庁、海上自衛隊及び米軍の間における情報共有の状況

青山大人君（立民）

- (1) 新総理が所信表明演説前に外国を訪問する必要性に対する茂木外務大臣の見解
- (2) 新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 我が国から諸外国へのアビガン無償供与について、我が国が提供要請を受けた国数及び供与済みの国数、並びに被供与国から我が国への臨床研究データの提供状況
 - イ 国産ワクチン生産体制の整備に向けた取組状況
 - ウ 我が国におけるワクチン確保の現状に対する茂木外務大臣の所見
- (3) 北方領土問題
 - ア ロシアの憲法改正が今後の北方領土交渉に与える影響についての茂木外務大臣の認識
 - イ 来年度以降の四島交流等事業の実施に関する政府の考え方

緑川貴士君（立民）

- (1) 国際的な人の往来の再開に伴う取組
 - ア 新型コロナウイルスの国内感染者数の急増を受けて 11 月 9 日に新型コロナウイルス感染症対策分科会が発表した緊急提言で国際的な人の往来の再開に伴う取組の強化が求められたことへの外務省の見解及び対応方針
 - イ 国際的な人の往来の再開について各自治体から懸念の声が上がっていることへの外務省の認識
 - ウ 感染状況が悪化している中で感染拡大の防止と両立して国際的な人の往来の再開を行っていくという基本方針について茂木外務大臣の見解
 - エ ビジネストラック及びレジデンストラックの対象国との間でお互いに入国拒否対象国レベルまで感染者数が増加した場合の業務渡航特例措置への影響
- (2) 日米関係
 - ア 米国国務省と外務省の事務レベル間での活発な意思疎通の重要性についての茂木外務大臣の所見
 - イ 多くの国内課題を抱える米国が国際社会の場で同盟国に多大な負担を求めてくる可能性についての茂木外務大臣の見解
 - ウ バイデン次期大統領が米国製品の輸出拡大につながる政策や日本の円安を牽制する政策を取った場合の我が国の対応についての茂木外務大臣の見解
 - エ 米国の T P P 協定への復帰の可能性についての茂木外務大臣の見解
 - オ 社会の分断が進んでいる米国で日本人、日本企業及びアジア系の住民が差別の対象とならないようにバイデン次期大統領に働き掛ける必要性
- (3) 2050 年までに脱炭素社会の実現などの持続可能な開発目標（SDGs）達成に向けた取組状況及び政府の所見

小熊慎司君（立民）

- (1) 外務省の活動について国民に正しく理解してもらうための方策
- (2) 太平洋島嶼国に対する我が国の外交方針
- (3) 国際機関の日本人職員の増強対策
 - ア 年齢にかかわらず幅広い人材を職員として国際機関に派遣する必要性
 - イ 国際機関の幹部人材の育成における語学力の重要性
- (4) 東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水（多核種除去設備等処理水）の取扱いに関し実効性ある風評被害対策を実施していく必要性

穀田恵二君（共産）

- (1) 核兵器禁止条約
 - ア 我が国が速やかに核兵器禁止条約に署名し批准する必要性についての茂木外務大臣の見解
 - イ 核廃絶に向け我が国が核保有国と非核保有国との橋渡しをすることの可否
 - ウ 我が国が本年 10 月に国連総会第一委員会に提出した核兵器廃絶決議案に対して、昨年よりも賛成国及び共同提案国が減少した一方で棄権国及び反対国が増加したことに対する茂木外務大臣の見解
 - エ 我が国が提出した決議案に対して棄権した N A T O 加盟国
 - オ 核兵器禁止条約へ参加することは「日本国民の生命や財産が危険にさらされても構わないと言っているのと同じ」だとする河野前外務大臣の考えに対する茂木外務大臣の見解
- (2) 核抑止
 - ア 核兵器の非人道性を訴える我が国が核抑止を固持することの是非
 - イ 我が国が核抑止力を含む米国の拡大抑止に依存することが地域の緊張と対立を生む原因となって

いるという考えに対する茂木外務大臣の見解

ウ 外務省が現在の国家安全保障戦略の策定に当たり、核兵器の存在や核兵器の保有という政策オプションが地域の緊張と対立の原因かつ帰結になっているという考えを示したことに対する茂木外務大臣の認識の有無

浦野靖人君（維新）

- (1) 尖閣諸島について、中国の東シナ海における一方的な現状変更の試みは断じて認められないとの所信を表明した茂木外務大臣の意を踏まえて外務省としてさらに我が国の立場を強く発信していく必要性
- (2) 2025年関西・大阪万博でのSDGsに関連した取組
- (3) 脱炭素社会に向けた国際的取組の現状
- (4) キッズ外務省のサイトの内容を充実させていくことについての外務省の見解

山尾志桜里君（国民）

- (1) 香港情勢に関する「重大な懸念」について、茂木外務大臣が考える具体的内容
- (2) マグニツキー法
 - ア 人権侵害を行っている国に対し、我が国が人権侵害を理由として制裁（上陸拒否、資産凍結、輸出入規制、査証発給規制）を行えるか否か
 - イ マグニツキー法制定に関する諸外国の動き
 - ウ 民主主義国が相次いでマグニツキー法を制定する中での、日本版マグニツキー法制定に向けた茂木外務大臣の認識

2 日包括的な経済上の連携に関する日本国とグレートブリテン及び北アイルランド連合王国との間の協定の締結について承認を求めるの件（条約第1号）
・茂木外務大臣から趣旨の説明を聴取しました。